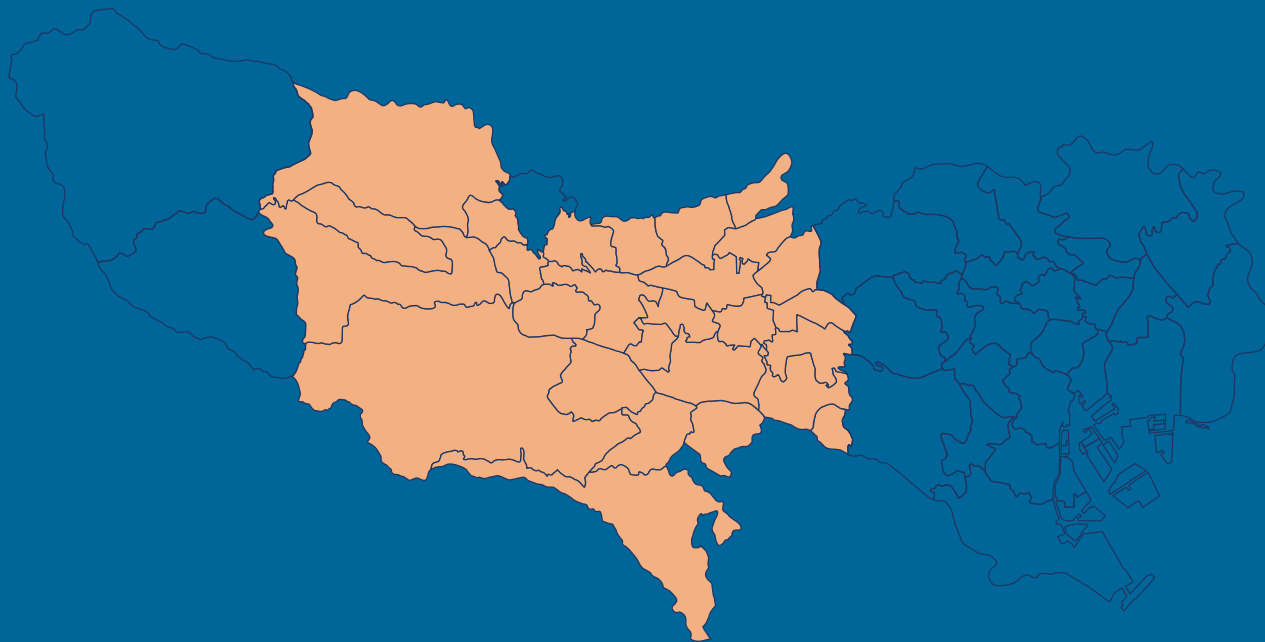


資料

東京都多摩地域27自治体による 避難者情報共有検討の取組

災害時に被災者がどこに避難しても、自治体の垣根を越えて把握・共有するために



令和8年9月29日

東京都市長会／避難者情報共有検討会事務局

能登半島地震で起きたことは、東京でも起こりうる

1 能登半島地震では避難者情報の管理は混迷を極めた

①ほとんどの避難所で「手書きの避難者名簿」で情報管理

- ・避難者ごとに記載されている内容の差が大きい
- ・手書きの名簿をデータ化する多大なマンパワーが必要



避難所の情報をデジタル管理する手段が必要

②住民がどこに避難しているのか自治体が掴めない

- ・避難所以外にも、自宅や車中、親族・知人宅、福祉施設、1.5次避難所など避難場所はさまざまだった
- ・自治体間での避難の際に、互いの情報共有が不十分
- ・被災者生活再建支援に関する情報提供や支援が停滞



住民（とりわけ要配慮者）が避難所を移動する際の
情報共有や生活再建に向けた情報提供等を
基礎自治体が適宜・適切に行える体制が必要

もし首都直下地震が発生したら
我々基礎自治体は対応できるのか？

2 まず4市で考え、行動する

- ・令和6年度に三鷹・府中・調布・狛江の4市検討会を設置
- ・令和7年1月に、4市の避難者名簿様式を統一化
- ・避難者情報のデジタル化に向けた実証実験を実施

この検討会の取組を
さらに広げたい



3 27自治体の「避難者情報共有検討会」へ拡大

- ・令和8年5月12日 多摩地域26市全市と1町で設置
- ・自治体間の垣根を超え

避難者情報の **自治体間の共有** と **デジタル化** を図り
災害時に市民の状況を正確に把握し、適切な支援につなげる

第1ゴール 各自治体各様の避難者名簿を統一（今回達成）

第2ゴール 避難者情報のデジタル化を実現
(kintoneベースのシステムによる実証実験)

4 検討会の構成

- ・東京都多摩26市全市および1町（27自治体）の
防災担当部門等の職員で構成

八王子市・立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・青梅市・昭島市
町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市・国分寺市・国立市・福生市
狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市
羽村市・あきる野市・西東京市・日の出町

他、都内自治体・東京都・東京都市長会がオブザーバー参加
※今後も他自治体の参加を歓迎

27自治体で避難者名簿を統一し、デジタル化を推進する

5 多摩地域27自治体による避難者名簿の統一

多摩地域約420万人のうち27自治体が参加する「避難者情報共有検討会」(R8.8.7)において、避難者情報の共有と迅速なデジタル化の推進を図るため、**27の自治体が使用する避難者名簿を共通のものに統一した**

このことにより、各自治体で情報共有を行ううえで必要な避難者情報の項目や並び方、ルールなどが統一された

基礎自治体のボトムアップで始まった問題解決の取組の大きな一歩

各自治体の名簿

共通項目部分

各市固有部分

The image shows a sample of the unified disaster victim register form. It is divided into two main sections: '共通項目部分' (Common Items Section) and '各市固有部分' (City-Specific Section). The '共通項目部分' includes fields for '氏名' (Name), '性別' (Gender), '年齢' (Age), '住所' (Address), '電話番号' (Phone Number), and '備考' (Remarks). The '各市固有部分' includes fields for '避難先' (Displacement Destination), '避難経路' (Displacement Route), '避難期間' (Displacement Period), and '備考' (Remarks). The form is designed to be used by all 27 participating municipalities.

各市固有部分

検討会参加自治体で別紙等により継続管理

検討会参加自治体共通の名簿として統一

6 避難者情報のデジタル化を推進

27自治体が共同運用する避難者情報管理システムの実証を実施

- ・二次元コードを読み込むことで、住民のスマートフォンから避難者名簿の記入を可能にする
- ・避難所の受付、災害対策本部、緊急医療救護所、医療・福祉関係団体等と、瞬時に避難者の情報共有を図る
- ・避難所や自宅への戸別訪問時の記録も、タブレット等で実施し、避難者の情報に付記していく

7 避難者情報の自治体間の共有を推進

- ・自治体で共通のシステムを使用し、激甚災害等の際に、住民の避難・健康管理情報等の共有が図れる体制の構築を目指す
- ・東京都が進めている「被災者総合支援システム(仮称)」との連携など、さらに広域な情報共有体制を目指す

住民の避難者情報を自治体間で瞬時に共有し適切な支援を行う

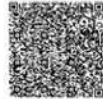
避難者情報共有検討会の模様



統一した27自治体共通版の「避難者名簿」

避難者名簿

(記入日: 西暦 年 月 日)



名簿の取り扱いに関する同意

ご提供いただいた個人情報は、避難者の受け入れ市町村、都道府県、民間の支援団体で共有し、適切な支援を行う目的で利用します。また、災害対策本部にて被災者支援のための台帳にも利用します。なお、不要となった個人情報については、速やかに目途適正に廃棄します。

☐ 同意します

◆代表者情報 (自治体から連絡する際の代表者を記入してください)

氏名 (カタカナ)	性別	生年月日	安否等確認への対応※
セイ: メイ:	☐ 男性 ☐ 女性 ☐ その他	西暦 年 月 日	☐ 公開 ☐ 非公開
連絡先 TEL	避難家族人数	国籍	
-	人 (自分を含む)	☐ 日本 ☐ 外国 (国名:)	

※安否の問い合わせがあった場合に、住所と氏名を開示してほしくない場合は、非公開にチェックをお願いします。
(DVの被害等により情報開示を希望しない場合などを含む)

◆自宅住所

自宅の郵便番号	自宅の住所
〒	
家屋の被災状況	
☐ 居住可能 ☐ 居住不可 ☐ 断水 ☐ 停電 ☐ ガス停止 ☐ 電話不通	

◆避難家族

氏名 (カタカナ)	性別	生年月日	安否等確認への対応※
セイ: メイ:	☐ 男性 ☐ 女性 ☐ その他	西暦 年 月 日	☐ 公開 ☐ 非公開
セイ: メイ:	☐ 男性 ☐ 女性 ☐ その他	西暦 年 月 日	☐ 公開 ☐ 非公開
セイ: メイ:	☐ 男性 ☐ 女性 ☐ その他	西暦 年 月 日	☐ 公開 ☐ 非公開
セイ: メイ:	☐ 男性 ☐ 女性 ☐ その他	西暦 年 月 日	☐ 公開 ☐ 非公開

◆避難先情報

現在の避難先
☐ 自宅 ☐ 指定避難所 ☐ 自主避難所 ☐ 車中 ☐ 知人宅 ☐ その他 ()
避難先名と住所 (自宅の場合不要)

▼裏面は、要配慮者や被災証明の申請状況、不足物資、ペットの状況などをご記入ください。

◆避難家族の配慮を要する情報 (該当がある場合のみ)

氏名 (カタカナ)	配慮すべき事項
セイ: メイ:	☐ 肢体 ☐ 内部障がい ☐ 視覚 ☐ 聴覚 ☐ 精神 ☐ 知的 ☐ 発達 ☐ 妊産婦 ☐ 乳幼児 ☐ 要介護 ☐ 医療的ケア ☐ 感染症 ☐ アレルギー ☐ 傷病
セイ: メイ:	☐ 肢体 ☐ 内部障がい ☐ 視覚 ☐ 聴覚 ☐ 精神 ☐ 知的 ☐ 発達 ☐ 妊産婦 ☐ 乳幼児 ☐ 要介護 ☐ 医療的ケア ☐ 感染症 ☐ アレルギー ☐ 傷病
セイ: メイ:	☐ 肢体 ☐ 内部障がい ☐ 視覚 ☐ 聴覚 ☐ 精神 ☐ 知的 ☐ 発達 ☐ 妊産婦 ☐ 乳幼児 ☐ 要介護 ☐ 医療的ケア ☐ 感染症 ☐ アレルギー ☐ 傷病
セイ: メイ:	☐ 肢体 ☐ 内部障がい ☐ 視覚 ☐ 聴覚 ☐ 精神 ☐ 知的 ☐ 発達 ☐ 妊産婦 ☐ 乳幼児 ☐ 要介護 ☐ 医療的ケア ☐ 感染症 ☐ アレルギー ☐ 傷病

◆不足物資

不足している物資はありますか?
☐ 水 ☐ 食料 ☐ おむつ (大人用) ☐ おむつ (幼児用) ☐ 毛布 ☐ カイロ ☐ マスク ☐ 生理用品 ☐ 粉ミルク ☐ 石鹸 ☐ シャンプー ☐ コンタクト用品 ☐ 灯油 ☐ ガソリン ☐ その他
その他の不足物資など

◆被災証明の申請

被災証明は申請しましたか?
☐ 申請済み ☐ 未申請 (理由:)

◆ペットの状況

ペットと同行していますか?
☐ あり (ペットの種類や数:)
ペットの状況を教えてください
☐ 自宅とペットとともに在宅避難 ☐ 避難所で避難 ☐ 自身は避難所、ペットは自宅で避難 ☐ 行方不明

◆備考欄

連絡事項など

スタッフ記入欄

八王子市・立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・調布市・青海市・昭島市・町田市・小金井市・小平市・日野市・東村山市
国分寺市・国立市・福生市・狛江市・東大和市・清瀬市・東久留米市・武蔵村山市・多摩市・稲城市・羽村市・あきる野市
西東京市・日の出町
2026.8現在 Ver4.0

二次元コードを読み込み、スマートフォンから避難者名簿を記入



➡自宅や車中、親類・知人宅、施設など避難所外からも避難者名簿に記入し、自治体が状況を把握することが可能

被災者総合支援システム（仮称）構築に向けた基本構想の策定【総務】

⑧ 2億円（⑦ 1億円）

発災直後の安否確認から応急復旧（避難生活支援）、復興（生活再建支援）フェーズまで一貫した情報管理を行うシステムを構築

